

## 第17回 東備西播定住自立圏形成推進協議会 会議録

1 日 時 平成28年3月22日(火) 17:00～18:00

2 場 所 赤穂市役所 6階 大会議室

3 出席者

(1) 委 員

明石 元秀	赤穂市長
児嶋 佳文	赤穂市副市長
家入 時治	赤穂市議会議長
藤友 俊男	赤穂市議会副議長
吉村 武司	備前市長
武内 清志	備前市副市長
田口 健作	備前市議会議長
守井 秀龍	備前市議会副議長
遠山 寛	上郡町長
衣笠 達也	上郡町副町長
山本 守一	上郡町議会議長
田淵 千洋	上郡町議会副議長

(2) 幹 事

赤穂市：高山市長公室長  
備前市：藤原総合政策部長  
上郡町：宮下企画政策課長

(3) 事務局及び各市町担当者

赤穂市：平野企画広報課長、澁江企画政策係長、桃井主事  
備前市：佐藤企画課長、出射主査  
上郡町：加藤企画政策課副課長

(4) 説明員

①教育施設部会：満重部会長（赤穂市スポーツ推進課長）  
②給食部会：深澤部会長（上郡町教育総務課長）  
③観光部会：永石部会長（赤穂市産業観光課長）  
④農林商工部会：〃  
多田農林水産係長  
末井秘書・企業立地担当課長  
⑤交通部会：（平野書記）  
⑥通信情報部会：池尾部会長（赤穂市情報政策担当課長）  
⑦職員部会：藤本部会長（赤穂市人事課長）  
⑧交流定住部会：（平野部会長）  
⑨地域医療分野：中島赤穂市民病院副院長兼事務局長

4 会議の概要

(1) 開 会

(2) 会長あいさつ 明石赤穂市長

(3) 報告事項 東備西播定住自立圏共生ビジョン（第1回変更）について

(4) 協議事項 第19号議案 平成28年度東備西播定住自立圏形成推進協議会予算について

(5) その他

(6) 閉会

## 5 議事の概要

事務局 定刻となりましたので、ただ今から、第17回東備西播定住自立圏形成推進協議会を開催いたします。本日の進行をさせていただきます、赤穂市市長公室長の高山です。よろしくお願いいたします。

議事に入ります前に、本日の会議に報道機関から、傍聴の申し出がございます。会議の傍聴につきましては、本協議会会議規程第2条で原則公開となっております。本日の議事内容は、お手元のとおりでありますので、会議の冒頭から傍聴を認めることとしたいと思っております。また、写真等の撮影希望があれば、会長あいさつまでとし、会議中の撮影、録音はできないこととしたい、と考えておりますが、ご異議ございませんか。

「異議なし」

異議なしというお言葉をいただきましたので、傍聴を認めるということで、傍聴の方にお入りいただきます。しばらくお待ちください。

(報道入室)

お待たせいたしました。報道の方をお願いいたします。会議中の写真撮影等はご遠慮いただきますので、ただ今から、会長あいさつまでの間のみ、写真撮影を認めたいと思っております。必要な方は、この時間をお願いいたします。

それでは、開会にあたりまして、会長であります、赤穂市明石市長よりごあいさつを申し上げます。

明石会長 本日は、年度末のお忙しい時期にも関わらず、第17回東備西播定住自立圏形成推進協議会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

さて、東備西播定住自立圏構想につきましては、皆さんご承知のとおり、平成27年度からの新たな共生ビジョンに基づき、5カ年計画で事業を実施しているところであります。

また、27年度は、まち・ひと・しごと創生に係る人口ビジョン及び総合戦略を各市町ともに策定し、今後ますますこの定住自立圏事業が、総合戦略に掲げる政策目標の実現に向けても、重要な位置づけになるものと考えております。委員の皆様にも、それぞれのお立場でご尽力を賜り、今後も圏域事業への更なるご理解とご協力をいただきたいと存じます。本日は、共生ビジョンの変更についての報告のほか、平成28年度予算についてご協議をいただくことといたしております。委員各位の忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。簡単ではありますが、開会のあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局 報道機関の方、以上で撮影の時間を終了いたします。

なお、お手元には委員名簿及び本日出席の部会名簿を配布しておりますので、後ほどご覧ください。それでは会長、議事進行をお願いします。

明石会長 それでは、3の報告事項に入ります。東備西播定住自立圏共生ビジョン第1回変更について、であります。事務局、説明願います。

事務局 それでは、東備西播定住自立圏共生ビジョンの第1回変更について、ご説明させていただきます。

お手元の共生ビジョンの冊子と、A4横の共生ビジョン変更箇所一覧をご覧ください。

まず、共生ビジョンにつきましては、昨年度、新たな5カ年計画を策定いたしま

したが、28年度版は、新たな事業の追加と合わせて、国勢調査等による3市町人口などに変動がありますので、所要の変更を行うものであります。まず、本日の報告いたします変更内容は、昨年1月20日に開催いたしました協議会及び、12月17日に備前市で開催されましたビジョン懇談会での協議を踏まえて、変更いたしますものであります。今回の変更は大きく分けて4点であります。1点目は、共生ビジョンの前段で、昨年、各市町で作成いたしました人口ビジョンに掲載された各市町の将来推計人口一覧を追加したことと、国勢調査速報値に基づく人口等を変更しようとするものです。2点目は、新たな事業として「圏域中学生体験（社会福祉、看護、教育）プログラム事業」と「定住相談員設置事業」を追加したこと。3点目は、「観光振興推進事業」の事業内容について、誘客活動の充実を図るため、ビジョンに掲載されている事業内容の一部修正を行うもの。4点目は、各事業に対する28年度予算額を反映させた、所要の変更を行うものであります。まず、A4横の変更箇所一覧によって説明させていただきます。左から変更箇所、変更前、変更後となっております。まず、表紙につきましては、今回、第1回変更に係る表記について、四角に囲んだように変更しています。次に、ビジョンの冊子では2ページに掲載しておりますが、日本の総人口と年齢3区分別人口割合のグラフについて、国立社会保障・人口問題研究所資料より、総人口の変動及び、対象とする掲載年を5年ずつ変更したことによる変更と、その下には27年度、同じく国立社会保障・人口問題研究所が算定しました資料をもとに作成された各市町人口ビジョンから、各市町の将来推計人口を2010年（平成22年）から2060年（平成72年）までの10年きざみで一覧にしたものを追加させていただきました。新旧対照表では2ページになりますが、ビジョンの3ページ、27年国勢調査の速報集計に基づく人口と、国土地理院資料による面積の修正を行っております。次に、28年度新規事業及びビジョンに掲載された事業内容の文言整理に伴う変更について、ご説明いたします。28年度新規事業については2件であります。いずれの事業も前回協議会で提案し、ご承認をいただいた事業であります。一つ目は、新旧対照表3ページ、ビジョンでは13ページになります「圏域中学生体験（社会福祉、看護、教育）プログラム事業」であります。圏域内の中学生が関西福祉大学において、将来において学ぶ意欲や、興味を持つ分野を発見するための専門的なプログラムを体験し、職業意識の向上を図るための事業を実施するものであります。二つ目は、新旧対照表6ページ、ビジョンでは26ページになります「定住相談員設置事業」であります。圏域への定住をさらに促進するため、各市町にそれぞれ定住相談員を1名配置し、定住に関する様々な問い合わせや、要望に迅速かつ的確に応え、きめ細やかなサービスの向上を図ろうとするものであります。また、1枚返っていただき、新旧対照表3ページ、ビジョンでは17ページになります「観光振興推進事業」は、現況の実態に合わせた事業内容とするために文言整理を行うもので、観光ガイドブックなどの作成や体験ツアーなどを企画する。さらに、観光キャンペーン等での情報発信やマスメディアを活用した誘客活動を共同で行う。に変更するものであります。なお、新規事業2件、事業内容の変更1件以外で、新旧対照表に掲載しております事業は、全て平成28年度予算額の変更に伴うビジョンの変更であります。続きまして、共生ビジョンの冊子によりまして、各事業の28年度事業内容と予算額について、説明させていただきます。共生ビジョンの冊子をお願いいたします。まず、6ページをお開きください。医療分野についてであります。医療連携研究会事業であります。医師や看護師、医療技術者を対象に、先端医療の現状等について講演、指導等を仰ぐ連携研究会を行うもので、事業費は36万6千円であります。次に7ページ、看護職員教育研修支援事業であります。看護職員の教育研修のためのシミュレータ等の教育機材を購入し、4公立病院の新人を中心とした看護職員の技術取得等レベルアップを図るもので、事業費は100万円であります。次に、圏域住民診療支援事業であります。備前市民及び上郡町民が赤穂市民病院で出産した場合の助産料について、赤穂市民と同額になるよう協議会が負担するもので、事業費は148万円あります。次に8ページをご覧ください。教育関係になります。9ページ、指定文化財・文化施設等巡りツアー事業であります。3市町の指定文化財・文化施設を、バスで巡るツアーや歴史文化に触れる行事への共同参加等を隔年で実施する

もので、28年度事業費は50万円であります。次に、図書館相互利用推進事業であります。引き続き、3市町の公立図書館と関西福祉大学図書館の相互利用を図ることにより、住民サービスの向上を図ってまいります。事業費はありません。次に10ページをご覧ください。図書館読書活動推進事業であります。3市町の公立図書館および関西福祉大学図書館の読書活動を推進するため、読書講演会を実施するもので、事業費は160万円であります。次に、文化・スポーツ交流事業であります。文化事業やスポーツ大会等の開催情報を圏域全体に発信し、各市町で実施する大会に圏域住民の参加を図るとともに、スポーツ推進委員による研修会や青年スポーツ交流等を行うもので、事業費は64万円であります。次に11ページ、文化・スポーツ相互利用促進事業でございます。圏域内の文化・スポーツ施設を圏域住民が同じ条件で利用を可能とすることで、相互利用を促進し、住民の相互交流を図るものであります。事業費はありません。次に、トップアスリート等招聘事業であります。国内外で活躍するトップアスリートやトップチームを招聘し、一部観客の参加など魅力あるスポーツイベントを実施するもので、事業費は110万円です。昨年度比200万円の減であります。昨年度は3市町で実施していたものを1市町に限定して実施する一方で、28年度は企業ともタイアップし、協賛金をお願いすることにより事業内容の充実に努めることとしております。次に12ページをご覧ください。中学校吹奏楽部交流助成事業であります。音楽を通じた地域活性化に取り組む市民団体スリーエムプロジェクトと連携して実施する3市町の中学校吹奏楽部交流事業に対して助成を行うもので、事業費は60万円であります。次に、子ども科学教室開催事業であります。赤穂市海洋科学館を学習拠点施設として、圏域内の小学生を対象とした子ども科学教室を実施するもので、事業費は60万円です。次に13ページ、先程説明をさせていただいた新規事業で、「圏域中学生体験（社会福祉、看護、教育）プログラム事業」で、事業費は120万円です。次の、赤穂市生涯学習施設整備事業は、海洋科学館を赤穂市が負担して整備するもので、事業費は1,560万円です。次の14ページ、備前市生涯学習施設整備事業は、備前市市民センターを備前市が負担して整備するもので、事業費は2,296万1千円です。次の上郡町スポーツ施設整備事業は、上郡町スポーツセンターを上郡町が負担して整備するもので、事業費は1,500万円です。次に、15ページをご覧ください。学校給食連携事業であります。この事業は、各市町の食材を相互の学校給食に活用し、地産地消の推進を図ろうとするもので、28年度は上郡町のモロヘイヤふりかけを、赤穂市と備前市の給食に提供するもので、事業費は18万9千円です。16ページをご覧ください。産業振興についてであります。まず地域ブランド発掘事業についてであります。圏域の魅力を外内に発信するため、農商工業者等によるイベントの開催や出展支援、新製品開発支援など、地域ブランド発掘のための事業を行うもので、事業費は50万円です。次に17ページ、観光振興推進事業であります。先程も説明させていただきましたように、事業内容の文言整理を行うとともに、事業の充実に努めることとしており、事業費は、昨年度比50万円増の200万円です。めくっていただき、18ページをお願いします。有害鳥獣対策事業であります。圏域内各市町の共通課題であります野生動物対策について、効果的な獣害低減策に関する情報の共有化や、獣害防護柵の設置支援を実施するとともに、各市町の猟友会活動の側面的支援を行うもので、事業費はこれまでの実績より昨年度比150万円減の150万円です。次に19ページ、企業誘致促進事業でございます。市町等が所有する工業団地用地や、民間未利用地等への企業立地及び既存企業の設備投資による事業拡張を促進するため、企業の投資情報等の収集活動など企業誘致活動を推進するもので、事業費は200万円です。20ページをご覧ください。地域公共交通関係であります。まず圏域バス運行事業であります。圏域住民の移動手段の確保による利便性向上を図るため、引き続き圏域バスを運行するもので、事業費は昨年度比365万円減の2,700万円です。これは、昨年10月から運行事業者がウエスト神姫のみとなりました関係から、重複経費が整理されたことにより減額となったものであります。次に、JR利便性向上事業であります。引き続きJR山陽本線及び赤穂線を利用する圏域住民や圏域訪問者の移動手段確保と利便性の向上を図るため、JR西日本等関係機

関への働きかけを行うもので、事業費は13万円であります。次に21ページ、ICTインフラ整備関係で、地域情報活性化事業であります。圏域内の地域情報の交流と住民への情報周知を図るためホームページを運営するもので、事業費は3万円です。次に22ページをご覧ください。地域内外の住民との交流・移住促進についてであります。まず、民間イベント等助成事業でございます。圏域内外の住民交流の促進と賑わいの創出、相互の理解を深めるため、圏域内の複数の市町において実施する民間イベント等に対し、最大20万円の助成を行うもので、事業費は昨年度10万円減の296万円です。なお、この事業につきましては、22年度から実施してきましたが、28年度より同じ団体が同じ事業を実施する場合、これまでに5回助成を受けられた団体が6回目以上の助成を受けようとする場合は、補助額の最大を20万円から15万円とし、減額相当分をもって新規事業枠の拡大を図るものであります。23ページ、赤穂国際音楽祭開催助成事業であります。圏域内外の住民交流を促進し、住民の賑わいを創出するために行う赤穂国際音楽祭に対し助成を行うもので、事業費は80万円です。24ページ、こどもと学生のふれあい活動支援事業であります。関西福祉大学の学生ボランティアにより、圏域のこどものための宿題教室等、こどもと学生がふれあう活動に対して助成を行うもので、事業費は11万円です。次に、地域連携フォーラム支援事業であります。関西福祉大学が、福祉、看護、教育の視点から、様々な地域課題の問題解決に向けて取り組む地域連携フォーラムに対して支援を行うもので、事業費は58万5千円です。25ページ、定住相談会開催等事業であります。3市町合同による定住相談会を大阪市や神戸市など主要な都市部で開催し、各市町の定住支援情報を発信するなど、移住・定住先として本圏域を選択してもらえるよう働きかけを行うもので、事業費は196万3千円です。なお、28年度から新たに、この相談会に来られて相談をされた世帯が、圏域に移住された場合に、定住奨励金として1世帯あたり5万円を支給し、定住を促進してまいります。続いて26ページ、縁結び事業であります。27年度より始めた男女の出会いイベント事業を引き続き実施するもので、事業費は100万円です。この事業は、前回協議会でのご意見を踏まえ、27年度以降、この縁結び事業に参加された男女が結婚され、圏域内に居住された場合に、結婚祝い金として夫婦1組当たり5万円を支給し、婚姻の奨励と定住を促進してまいります。下の段は、先程説明をさせていただいた新規事業「定住相談員設置事業」で、事業費は638万1千円です。27ページ、圏域内の職員等の交流についてであります。まず、職員研修事業ですが、職員の能力向上を図るため、圏域内の共通課題をテーマに各市町職員を対象とした集合研修等を実施するもので、事業費は36万6千円です。次に、職員研修参加交流事業ですが、この事業は各市町で実施している職員研修に、他の関係市町職員を受け入れて行うもので、事業費はございません。28ページ、人事労務担当職員研究会（交流）事業であります。関係市町の人事担当部署が人事労務に係る情報交換を図る研修・交流会を持ち回りで開催するもので、28年度は赤穂市で予定しており、事業費は特になしです。次に、専門家招へい事業であります。高度で専門的な知識・技術等を有するなど、行政運営の見識が深く、専門的な立場から指導・助言できる専門家を招へいし、職員育成を図るもので、事業費は40万円です。次に、職員交流（派遣）事業であります。関係市町において、必要に応じ職員の派遣交流を行うもので、事業費はありません。また、次の29、30ページには、事業費の一覧表を添付しております。見出しの下の事業費ですが、28年度事業費合計は1億1,346万1千円で、下の網掛け部分、3市町単独の施設整備事業費合計5,356万1千円を除きます事業費は5,990万円が平成28年度に協議会で実施する事業費となります。以上で説明を終わらせていただきます。

事務局

続きまして、昨年12月17日に開催されました第8回共生ビジョン懇談会の協議内容について、備前市よりご報告させていただきます。

共生ビジョン懇談会は、中心市において定住自立圏共生ビジョンの策定又は見直しを行うにあたって毎年開催することとなっており、27年度は12月17日に備

前市役所において開催致しました。会議では、平成27年度共生ビジョンによる取り組み状況を報告した後、平成28年度の新規事業を含む共生ビジョン内容について協議を行い、ご承認をいただきました。その際の委員各位及びアドバイザーからいただいた主なご意見等は、次のとおりです。教育分野では、トップアスリート招聘事業について、個々の競技を1回で終わらせてしまうのではなく、個別指導など事業内容を充実してもらいたいというものです。産業振興分野では、赤穂・上郡・備前が連携した周遊的な観光ルートを作れば面白いのではないかといいものです。地域公共交通分野では、JR利便性向上事業について、どのような要望がなされ、それに対するJRの考え方はどうなっているのか。また、圏域バスでいじゅうろうの運行について、10月から事業者が変わったため備前ルート利用者が下降気味になっており、改めて宣伝や広報をしてはどうかというものです。ICTインフラ整備分野では、ともリンクへのヒット件数等を教えほしい。必要な人に必要な情報が行き渡っているかどうかを判断するのに一番わかりやすいのがヒット件数だと思う。まず、そこへアクセスがなかったら、その情報の価値はないという判断ができるのではないかといいものです。地域内外の住民との交流・移住促進分野では、孫ターンということをやっている自治体があるが、働く場所や高校の学科の充実などの受け皿も含めて考えてほしいというものです。その他では、これまでも子育てが全ての中心にならないかと提案しているが、今までの事業から何ら変わることがない。子育てを中心にしたプロジェクトチームを作って進めてもらいたいというものです。それから、アドバイザーである関西福祉大学の先生が、次の3つを視点として提案されました。1つ目の視点は、みんなが共に生きてみんなが育ち、みんなが力を合わせて学び・育ち・子育てができる地域づくりが、最も重要かつ有効だと考える。2つ目は、子ども観の考え方を変えていく。子ども・若者は、学び・育ちの当事者であり、ただ、保護され、教育され、育てられるだけの受身的な対象ではなく、地域づくりの参画者である。3つ目は、3市町間のネットワーク化をさらに図っていくといふものです。以上の3つの視点から、具体的な取り組みを次のとおり提案されました。1番目は、3市町の子育て支援関係機関・地域の団体・グループ等との連携による広域子育て支援ネットワークの形成を図ること。2番目は、3市町に所在する高校の人気回復を図る活性化策の推進を図ること。3番目は、3市町の保幼・小・中の連携・一貫教育の推進を図ること。4番目は、大学生や若者にご当地アイドルグループとして参加してもらい、さまざまなイベントで、ご当地キャラクターとともに活躍するというものでした。以上、子ども・子育てというところに観点を置いて、若者たちの参画、子どもたちの参加という点から提案されました。以上です。

明石会長 事務局の説明は終わりました。報告事項について、質問等ありますか。

田口委員 本日の資料はいつできたのか教えていただきたい。今朝、一部の資料はいただいたが、これだけの会議を開く時は、一週間前には資料を配布してほしい。

事務局 先週中に作成し、各市町の事務局へはメールで事前配布させていただいていました。その中で、各市町の首長、議長へ配布しているものと認識していましたが、そのような手違いがあった事については、大変申し訳なく思っております。

田口委員 共生ビジョン13ページの圏域中学生体験（社会福祉・看護・教育）プログラム事業が、平成28年度から新たに予算組みされているが、120万円の予算が主に何に使われるのか教えていただきたい。

- 事務局 主なものについては、赤穂市及び上郡町から子ども達を関西福祉大学へ送迎するバスの借り上げ料です。
- 田口委員 共生ビジョン17ページの観光振興推進事業が、平成28年度から50万円増額予定だが、この50万円が具体的にどのように使われるのか教えていただきたい。
- 事務局 一つは、赤穂市、備前市、上郡町でのラジオ関西の生放送の実施、また道の駅での観光キャンペーンの実施、それからPRノベルティの作成、また各市町での体験型バスツアーを予定しています。
- 田口委員 ラジオ関西の放送は年に何回、月に何回とか見込まれているのか。
- 事務局 年に3回を予定しています。各市町1回ずつで持ち回りを予定していきまして、放送が行われる各市町へ2市1町が集まって放送する予定です。
- 田口委員 今年から定住相談員を設置する予定だが、平成28年度から平成31年度までの4年間での定住人口をどれくらいに目標にされているのかお尋ねしたい。
- 事務局 定住自立圏の各種事業においても定住相談員を設置して対応していきますし、また、定住相談会等を通じて幅広く定住情報を発信して、こちらに呼び込んでいきたいと思っていますけれども、具体的に何人という形での目標は、今のところ立てていません。
- 田口委員 この協議会で分かる範囲では、以前1人上郡町へ移住されたという話を伺ったが、非常に漠然としてつかみにくい目標であると思うが、それでもこれだけ頑張るのだから最低でも10人くらいは移住してもらおうというような目標がないと、漠然としすぎて頑張れない。来年の共生ビジョンの2回目の変更の時までに、具体的な数で目標を考えていただいて頑張っていたきたい。
- 事務局 定住の確保というのは非常に重要な事だと思っています。今回新たに定住奨励金というものを設けました。定住相談会を通じてこの圏域内に移住されてきた人に対して、5万円を支給するものです。そのような動機付けを行うため、4世帯分20万円を予算として計上させていただきました。
- 田口委員 共生ビジョン懇談会の要旨の1ページにあるICTインフラ整備について、ともりんくへのヒット件数を教えてほしいという事であるが、それについては調べていないのか。
- 事務局 備前市の会議での対応はわからないが、部会では本日の報告書を見てヒット件数は調べてきました。平成25年度は約6万5千件、平成26年度は約6万2千件、平成27年度は2月末現在で約3万9千件のヒット件数です。
- 田口委員 だんだんと少しずつ下がってきているので、もっとヒット件数が伸びるような方法を考えていただく事はできるのか。
- 事務局 ヒット件数を一挙に増やすという事は、なかなか難しい問題だと認識しています。ただし、各市町のそれぞれのホームページのトップページからリンクを貼っていただいています。赤穂市もリンクを貼っていますが、できるだけ見やすい位置に修正をいたしました。ですので、なかなかこれをすれば増えると言うのは難しいですけ

れども、できる範囲で努力したいと思っています。

田口委員 興味を持つ部分は、人それぞれ違うと思うが、昨日、赤穂の坂越で花嫁が船に乗る風習を、私はたまたま知った。多分長い間されてきたと思うが、私は非常に興味を持った。このような話題は、忠臣蔵に匹敵するくらいのすばらしい事ではないかと感じた。そのような意味では、備前市や上郡町においても、いろいろもっと世間から注目されるような話があると思う。そのような話をそれぞれのホームページのトップニュースとして掲載していくような事をすれば、ともしんくともリンクしているのもっとヒットする回数が増えるのではないか。次は何が掲載されるのだろうか、見る人に興味を与えるような事を発掘していただきたい。

藤友委員 共生ビジョン22ページの民間イベント等助成事業について、平成28年度の予算は、前年度に比べて10万円の減額となっていて、確かに補助対象枠を広げいき、新しいイベントがあればどんどん発掘していきたいという意向は分かるが、6回目以降の申請団体については、一律5万円削減して、補助額の上限を20万円から15万円にするのはどのような発想なのか。

事務局 民間イベント等助成事業については、東備西播定住自立圏が発足して以来、平成22年度から実施してきた事業です。実施するに当たりまして、公開審査会を開催して、皆さんに分かり易い形で補助額を決定してきた経緯があります。審査基準の一つの中に事業の継続性というものがあり、申請団体が自らの力で財源を確保していくようにと、常に審査会の中で言ってきた経緯があります。そのような経緯もありまして、トータルの予算との兼ね合いもありますが、6回目以降の申請団体については、補助額をまったくゼロにするわけではなくて、上限を20万円から5万円減額した15万円にするという事で、今回予算を計上させていただきました。

藤友委員 赤穂市では観光アクションプログラムであるとかいろいろな分野で、イベント事業の掘り起しをしているが、基本的にはどの事業についても補助金の切れ目が事業の切れ目である。赤穂市のイベント事業への補助金の体制としては、最終的には自立していく事といろいろな分野で言われている。この定住自立圏の事業として5年間一生懸命取り組んできて、この民間イベント等助成事業の趣旨に適った圏域内外の住民交流の促進や賑わいの創出といった効果を、労苦をかけて生み出しても、事業を継続していく事が必要であるが、事業の財源を確保するのはやはり大変である。事業を補助金のみで20万円以内でやっていくのではなく、80万、90万円の事業を20万円の補助金を確保しながらやっていき、そのような効果がある事業だと認められる場合でも、一律に効果の無い事業と同じように、6回目以降の申請については、上限を5万円減額するとなると、今まで5年間やってきたモチベーションをすべて無にするような状態につながらないかという危惧があるが、その辺りはどう考えているのか。

事務局 確かに、民間団体のご苦勞の下で自ら企画・立案していただいて事業が実施されています。また、その結果といたしまして、2市1町の住民がそれぞれの交流促進と賑わいづくりという点でも効果が大いに図られているという事も事務局としても非常に認識していますし、助成の効果も高いという考えも持っています。ただし、先ほども申し上げたとおり、予算総額をできるだけ現行に近いものにしたいという思いがある一方で、新規事業の掘り起しもやっていきたいという事もありますので、継続されている団体について助成をまったく切ってしまうという事ではなくて、上限を5万円減額させていただいて継続していただきたいという考えです。

藤友委員 新規事業の枠を広げるというのは重々分かるけれども、新規事業を発掘しても、それが継続事業以上の費用対効果が出せなければ、いくら発掘しても一緒だと思う。5年間の実績評価というものは、プレゼンテーションの評価に反映していく事が必要である。いつも15事業前後の応募があってプレゼンテーションをしているが、それが20になっても、プレゼンテーションのやり方あるいは評価の仕方を変えていくという方法で、予算に合わせたような補助金の枠の割り振りをしていくという方法は考えられないのか。6回目以降はすべて上限を5万円減額にすると、もうやめたかったらやめてくれというように取られるかも知れない。現実そのような声が、実績報告を出した人から出ているわけである。ご苦労に対して、それを逆なでするようなやり方はいかなものかと思う。6回目以降は上限を5万円減額するというような方法ではなくて、プレゼンテーションでやり方は変えられるのではないのか。

事務局 まず、平成27年度の実績で申し上げますが、この民間イベントの補助金を利用されている団体は17団体あります。そのうち、新規事業が4団体あります。平成26年度で言えば新規事業は5団体あります。そのような意味では、毎年度新たな団体・事業が4件とか5件とか出てくる中で、そのまま予算を団体数に合わせて増額していけばいいのかどうかという事については、幹事会でも諮ってご協議をいただきました。各市町の幹事の意見として、現行予算はできるだけ継続、維持したいという考えの中で、新規事業についても掘り起しをしていく必要があるだろうという考えがありました。もともと審査の基準についても、継続をするために自主的に財源を用意してほしいという事は、これまでも言ってきた経緯もありますので、今回はそのような形で6回目以降は上限を5万円減額するという方向で予算措置をさせていただいたところでありますので、ご理解を賜りたいと思います。

藤友委員 赤穂市の観光アクションプログラムのイベント補助にしても、カキ祭りとかでえしよん踊りが特別枠になっている。定住自立圏のイベントでも、大変効果があって、事業の目的を達成しているという事で、さらにいろいろな支援をして、この民間イベントの目玉事業にしたいというようなものが出てきた場合は、この特別枠のような枠を設ける考えはあるのか。

事務局 特別枠の考えについては、特にこれだから特別枠に持っていくという考えは無いですが、例えば、そのイベントが教育分野に合致するものであるとか定住交流分野に合致するものであるとか、そのような形でこれを定住自立圏事業として単独に実施する価値があると判断されるのであれば、また幹事会でも相談していきたいと思えます。

田口委員 民間イベント等助成事業については、平成27年度は17団体のうち、4団体が新規、平成26年度は5団体が新規と説明を受けたが、20万円ずつの予算でも新規事業の受け入れができていくわけである。それなので、6回目以降は上限を15万円に減額しなければならない理由がないのではないかと思います。

事務局 まず、新規団体と全体の予算との話ですが、平成27年度では、全体で300万円の予算措置をしていますが、17団体で割れば1団体当たり20万円は確保できていません。そうすると、最大20万円の補助金と言いながら、それが確保できていない状態で計算がされるという事が果たしていいのかということからスタートした考えです。

田口委員 このような協議会で提案するのだったら、今までの事業がどのような事業という事と、事業評価の表とか配分した予算とかを見せていただきたい。こういう状況だ

から来年度からは5年継続すると5万円減額しなければ、新たな事業の申請が難しくなるというような説明を今後はしていただきたいと思う。

衣笠委員 共生ビジョン2ページの表は、国立社会保障・人口問題研究所が出した将来人口だと思うが、圏域の将来像という項目なので、各市町が作成した人口ビジョンの目標人口も表の最後の方に入れていただいたら良いのではないかと。

事務局 今回、国立社会保障・人口問題研究所の人口見込みを入れさせていただいたのは、この人口見込みを参考にして、各市町で人口ビジョンを設けて総合戦略を作成された経緯がありますので、もともとの各市町の人口推計がどのように変わっていかうとしているのか、それを踏まえてどのような形で取り組んでいかうとするのかという前段としてこの表を入れさせていただきました。各市町においては、それぞれの総合戦略をもって、目標人口を達成しようという事で様々な政策課題に対する目標などを掲げて、総合戦略を作成されていると思います。それをこの定住自立圏のこの表に入れて良いのかというものを課題として持っていましたけれども、その点についてはまた内部でも協議して入れるかどうかという検討をしたいと思っています。

明石会長 次に、4の協議事項に入ります。第19号議案平成28年度東備西播定住自立圏形成推進協議会予算について、であります。事務局、説明してください。

事務局 それでは、お手元の議案書1ページをお願いいたします。  
平成28年度 東備西播定住自立圏形成推進協議会予算について、説明いたします。平成28年度予算としまして、歳入歳出の総額をそれぞれ6,000万円と定めます。内訳について、ご説明いたします。2ページの歳入歳出予算をお願いいたします。まず、下側、歳出であります。1款1項1目一般管理費としまして、290万円を計上いたしております。内容としましては、臨時事務員に係ります賃金など、事務局運営経費でございます。次に2款1項1目活動事業費といたしまして、5,700万円でございます。内容としましては、先程、ご報告させていただきました共生ビジョンの事業内容及び平成28年度事業費に基づき、予算計上をさせていただいたものであります。内容としましては、共済費99万6千円、賃金538万5千円、報償費123万6千円、旅費101万2千円、需用費347万2千円、役務費105万円、委託料834万8千円、使用料及び賃借料53万2千円、負担金補助及び交付金3,496万9千円です。この額は、先程、共生ビジョンでご説明しました、赤穂市生涯学習使節整備事業1,560万円、備前市生涯学習施設整備事業2,296万1千円および上郡町生涯学習施設整備事業1,500万円を除く、全ての事業費となります。また、一番下の段、予備費として10万円を計上いたしまして、歳出総額を6,000万円といたしております。

続きまして、上の段、歳入についてであります。1款分担金及び負担金としまして、5,590万円を計上しております。内訳につきましては、説明欄にも記載しておりますとおり、備前市4,570万円、赤穂市510万円、上郡町510万円あります。次に、2款繰越金としまして、平成27年度執行残の見込み額として409万9千円を、また3款諸収入として預金利子を単位計上し、歳入合計を6,000万円といたしております。もう一度、1ページにお戻りいただきまして、第2条として、歳出予算の執行にあたりまして、「費目間流用ができるものとする。ただし、決算時において目的別の内訳を示し、説明するものとする。」としております。平成28年度協議会予算の説明については、以上であります。

明石会長 事務局の説明は終わりましたが、ただ今の議案について何か質問等ありますか。

衣笠委員 共生ビジョン29ページの事業一覧表の事業費合計額と10万円合わないのは、予備費の10万円という事か。

事務局 そのとおりです。

衣笠委員 それは合わさなくていいのか。

事務局 共生ビジョン29ページに示しているのは、活動事業費になりますので、予備費は予算書の方で別計上しています。

明石会長 他にないようですので、平成28年度東備西播定住自立圏形成推進協議会予算につきまして、原案のとおり可決することで、ご異議ございませんか。  
「異議なし」

それでは、平成28年度東備西播定住自立圏形成推進協議会予算につきましては、可決といたします。  
次に、5のその他、に入ります。事務局何かありますか。

事務局 まず、本日もご決定をいただきました予算と共生ビジョンに基づき、各部会において28年度もさまざまな交流事業を実施してまいりますので、委員の皆様におかれましても、時間が許せば、ぜひご参加いただきますようお願いいたします。  
次に、次回協議会の日程についてであります。新たな取り組みの検討等、今後の状況により、改めてお知らせさせていただきます。なお、本年度の決算報告につきましては、本来決算ができれば協議会を開催し、監査報告等を行うべきであります。他の案件がない場合は、まず書面で各委員に報告し、次回の協議会開催時に報告等させていただく場合もあるかと存じますので、ご了解いただきたいと思います。以上です。

明石会長 次回開催につきましては、改めて通知させていただきたいと思っております。また、各種事業への参加についても、皆さん、よろしくお願ひします。  
他に何かありましたらお願ひします。

田口委員 昨年、上郡町で圏域バスのバス停を変更して欲しいというような話があったと思うが、その辺りは実行できたのか。

事務局 現在上郡町の方で、バスを含む公共交通について様々な検討をしているという事を聞いています。その中で定住自立圏についてもご意見などが出てくるかも知れないという事はお聞きしていますが、今の時点では具体的な案は聞いていません。

明石会長 他にないようですので、本日はこれで終了したいと思います。ありがとうございました。

了

(18時00分)